Ī	事業番号	09 06 01 事業改善シート(令和5年度実施	事業分)	■当初要求	□当初予	予算案 □補正予算案 □点検				
	事業名	地籍を明確にする事業	部局	農政部	課·室	農地整備課				
	尹 未 石	心相で切喩にする事業	実施期間	S27 ~	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp				
	次期総合5か年計画(答申書)との対応関係									
	政策の柱	持続可能で安定した暮らしを守る								

1 現状と課題

第7次国土調査事業十箇年計画(R2~R11)に基づき進めているが、令和3年度末の県の事業進捗率は、面積ベースで39%であり、全国の52%より遅れている。

地籍調査事業は、東日本大震災後の迅速な復旧・復興に寄与したことから、その必要性や重要性が再認識され、事業の進捗を早めることが急務となっている。

2 事業目的

土地の境界確定により、成果を国土の保全や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などに活用するため、地籍の明確化を進める。

第7次国土調査十箇年計画(R2~R11)目標面積187km²

3 事業目的を達成するための取組

①市町村が行う地籍調査への補助

- ○土地の境界確定により地籍を明確化するための調査・測量を実施
- ・地籍調査では、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査 並びに境界測量と面積計算を行い、地図及び簿冊を作成します。

【地籍調査の効果】

・社会資本整備の円滑化

道路などの社会資本整備に当たり、用地取得を円滑に行うことが可能となります。

・災害復旧の迅速化

災害後に元の位置が容易に確認でき、迅速な復旧に役立ちます。

・都市開発等の活性化

開発予定区域の土地の境界等を明確にし、円滑な用地調整が可能となります。

・森林施業・保全の円滑化

森林施業・保全に必要な間伐や路網整備を円滑に行うことが可能となります。

・課税の適正化

面積が正確に測量されるため、課税の適正化に役立ちます。



公図(地籍調査前)

地籍図 (地籍調査後)

4 成果指標

(推移の凡例 2:改善 >:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No	指標名	単位	R2年度	R3年	度	R4年	度	R5年度	達成	目標値設定理由
INO	. 田保石		実績	実績	推移	見込値	推移	目標値	状況 状況	日宗他改足连四
1	実施市町村における調査面積	km²	11	21	7	31	7	42		令和5年度実施市町村の要望に基づく調査予定面積から 42km ² (累計)を目標に設定

5 事業コスト (単位: 千円、人)

区分	分	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源	決算額	職員数
R5年度	(予算案)	(予算案)						5.8
K3牛/支	(要求)		371,195		371,195	124,670		5.6
R4年	度	42,375	262,508	58,710	363,593	122,239		5.8
R3年	度	8,085	276,805	33,780	318,670	106,922	276,019	6.0

事業番号	09 06 01	細事業一覧(令和5年度実施事	業分)	■当初要求	□当初予	5算案 □補正予算案 □点検
事業名	地籍を明	確にする事業	部局	農政部	課·室	農地整備課

細事業 No.	細事業	名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算					
1	地籍を明確にする事業			276,805 千円	262,508 千円	(予算案) (要求) 371,195 千円				
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容	容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)						
1	地籍調査事業	こより地籍を明確化するため、市町村が実施する地籍調査を対象								
			補助事業実施市町	村 29市町村						
2	の主要な自然的要素並 面及び簿冊に作成する。									
			図面印刷 1件							